

【別紙】

唐丹町漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(ホタテガイ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	唐丹町漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	唐丹町漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 上村 勝利	
	住所	岩手県釜石市唐丹町小白浜 533	
計画策定年月	平成 24 年 4 月	計画期間	平成 24 年 5 月～平成 29 年 3 月

1 目的

岩手県釜石市の最南に位置する唐丹町漁業協同組合は平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な漁業被害を受けた。当漁協では漁協事務所の流出をまぬがれたものの、事務所は1階部分が浸水した。漁港の防潮堤は一部が崩壊、漁港内の施設や設備等は全て被災、海上の養殖施設や定置網漁具等も全て流失、漁船も9割以上を失った。

釜石市内の漁業生産額は約51億円（平成21年）である。この内訳は、市内の魚市場に水揚げする漁船漁業が約5割と最も高く、漁協の販売事業で流通する養殖業と採介藻漁業がそれぞれ34%、16%を占めている。漁船漁業はサケ等を水揚げする漁協自営の定置網漁船やサンマやイカなどを水揚げする廻来船等の水揚げ割合が多いのに対して、養殖業と採介藻漁業は全て地元の個人経営体が水揚げしており、地域の個人経営体にとって養殖業は最も重要な漁業種類である。

当漁協を始めとする釜石市内の漁協組合員は大半が養殖業を中心として生計を営み、養殖業を営みながら採介藻漁業や定置網に乗組員として従事するなど、複合的な漁業経営を行っている。当漁協の正組合員数は343名（平成22年度末）で、唐丹湾及びその周辺海域で養殖業や採介藻漁業及び小型漁船漁業を営んでいる。このうち、ホタテガイを養殖する組合員114名、ワカメを養殖する組合員128名、コンブを養殖する組合員59名、ホヤを養殖する組合員11名、カキを養殖する組合員6名（重複あり）、正組合員の約5割を占める165名が養殖に従事しており、養殖業は地域漁業に占める重要度が非常に高い。

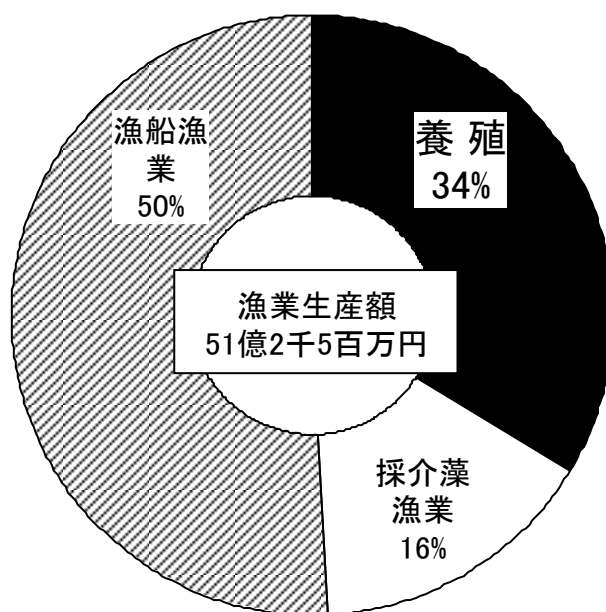
当組合の養殖業は東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受け存続の危機に瀕しており、早急に回復させて組合員の漁業経営を再建し、地域社会の再建を実現する必要がある。

よって、本計画において様々な共同作業の実施などの取組みを行うとともに、省力化機器の導入や販売促進に取り組み、生産性の高い養殖業の復興を図ることを目的とする。

岩手県における唐丹町漁協の位置



釜石市内の漁業生産額の内訳
(H21年・属地)



2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 唐丹町漁協地域養殖復興協議会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産部長	渡部 茂雄
2	地方公共団体	釜石市産業振興部水産農林課	水産農林課長	佐野 美徳

3	養殖関係	唐丹町漁業協同組合	代表理事組合長	上村 勝利
4	養殖関係	唐丹町漁業協同組合	理 事	大瀬 司
5	養殖関係	唐丹町漁業協同組合	理 事	村上 修一

②同ホタテガイ部会

	分 野	機関・団体名	役 職	氏 名
1	養殖関係	ほたて養殖組合	理 事	川原 敬
2	養殖関係	ほたて養殖組合	組合長	斉藤 孝吉
3	養殖関係	ほたて養殖組合	役 員	佐々木 勝弘
4	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	上席水産業 普及指導員	佐藤 教行
5	地方公共団体	釜石市産業振興部水産農林課	主 幹	菊池 行夫

③ 同事務局

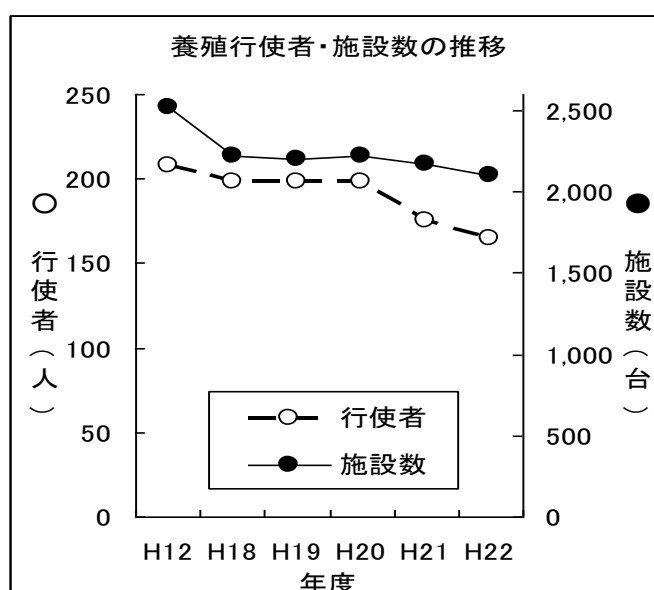
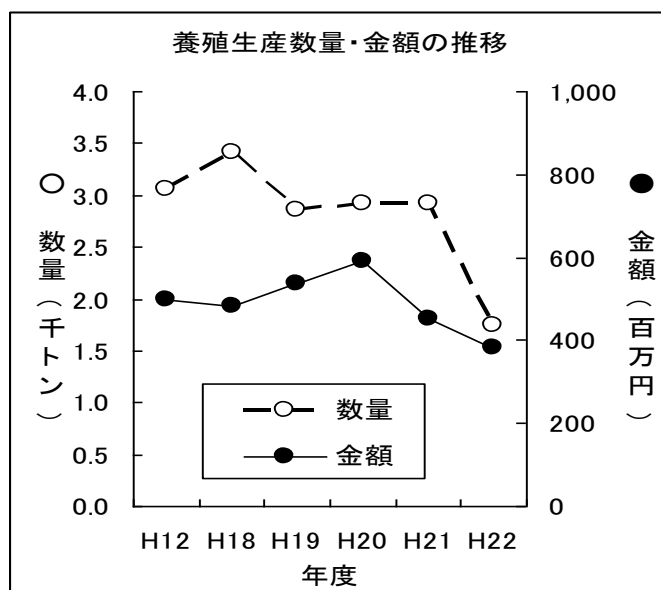
	機関・団体名	役 職	氏 名
1	唐丹町漁業協同組合	参 事	佐々木 久一郎
2	〃	販売定置課長	千葉 博幸
3	〃	主事（販売定置課）	村山 勝宏
4	岩手県沿岸広域振興局水産部	主任水産業普及指導員	佐々木 律子

3 震災前の養殖業の概要

当漁協で生産されている養殖種目は、ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイ、ホヤ等であるが、生産額（最近5年間平均）はワカメが最も多く2.7億円、次いでホタテガイが1.2億円である。

最近5年間の生産量は1.7千～3.4千トン、生産額は3億8千万円～5億9千万円となっており、はほぼ横ばいで推移している。しかし、平成21年度に高水温によるホタテガイの不振、平成22年度は東日本大震災津波によって収穫前のワカメが流失したことなどから、これらの年度は生産量及び生産額は低下している。

また、行使者数は高齢化による廃業などにより10年間で79%まで減少しているが養殖施設数はほぼ横ばいで推移し、行使者一人当たりの養殖施設使用台数は微増となっている。



・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規 格	施設数
養殖施設	ホタテガイ養殖施設（共同）	延縄式 100m複列	247 台
陸上施設	①保管作業施設（共同） S50	鉄骨造平屋建 738.5 m ²	1 棟
	②水産物保管施設（共同） S56	鉄骨造平屋建 180.0 m ²	1 棟
	③保管作業施設（共同） H1	鉄骨造平屋建 352.5 m ²	1 棟
	④ホタテネット洗浄機（共同）	出力 16kW	5 台
	⑤ホタテガイ洋上洗浄機（共同）	出力 16kW	1 台
	⑥クリーンカッター（共同）	出力 3kW	10 台
作業船	① 同作業船(共同)	2.4 トン	1 隻
	②養殖作業船（個人）	5 トン未満	44 隻

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	ホタテガイ養殖施設（247 台、491,284 千円）	滅失
陸上施設	①保管作業施設（1 棟、41,200 千円）	滅失
	②水産物保管施設（1 棟、44,500 千円）	滅失
	③保管作業施設（1 棟、28,800 千円）	滅失
	④ホタテネット洗浄機（5 台、17,250 千円）	滅失
	⑤ホタテガイ洋上洗浄機（1 台、4,750 千円）	滅失
	⑥クリーンカッター（10 台、9,900 千円）	滅失
作業船	①共同作業船（1 隻、2,000 千円）	滅失
	②養殖作業船（44 隻、118,000 千円）	滅失

5 計画の内容

(1)共同化の取組

A 共同作業による天然採苗の実施

県や他漁協と連携して浮遊幼生調査を実施し、その調査結果をもとに適期に効率的に天然採苗を行うことにより、養殖の早期再開と作業効率の向上を図る。

B 共同作業による稚貝分散の実施

採苗した種苗は集落毎に育成管理する。共同で省力化機器等を活用し適期に迅速に稚貝の選別や飼育カゴへの収容作業を行う。種苗の過不足があった場合は集落間で調整し、適正稚貝数を飼育カゴに収容することで、高い生残率と成長率等を確保し、生産性の向上を図る。

C 共同利用する省力化機器の導入

飼育カゴ洗浄機や耳吊り用作業機械及び洋上クリーナーなどの省力化機器を過剰投資にならないように集落単位に整備し、生産性を向上させ生産拡大を図ることで所得の向上を目指す。

D 共同作業による養殖施設等の管理

養殖組合内部に養殖施設の設置や修繕等を行える体制を整備し、養殖再開を確実に推進する。

E 共同出荷の実施

漁協が中心となって、生産者毎のホタテガイの飼育数を把握し出荷可能量を推計できる仕組みを整え、安定的な生産供給によって販売先から信頼される共同出荷を実施する。

F 漁場環境観測の実施と観測情報の活用

養殖漁場の水温等の漁場環境を把握に努め、その情報をもとに養殖業者が適切な処置を講じることによって、養殖ホタテガイの歩留まり向上を目指す。

(2)がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：唐丹町漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度
- ・取組みスケジュール

事業期間	期 間	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
検討期間	平成24年4月まで						
1 事業期間	平成24年5月 ～27年3月		(5月)		(3月)		
2 事業期間	平成25年4月 ～28年3月			(4月)		(3月)	
3 事業期間	平成26年4月 ～29年3月				(4月)		(3月)

- ・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入。
- ・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実線 ———— で記入。

(3)施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	活用する事業名
ホタテ ガイ養 殖施設	漁協 (共同)	延縄式 100m複式	247 台	180 台	180 台	180 台	水産業共同利用施設 復旧支援事業
陸上 施設	①保管作業施設 (共同)	鉄骨造平屋建 738.5 ㎡	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	水産業共同利用施設 復旧支援事業 水産業経営基盤復旧 支援事業
	②水産物保管施 設 (共同)	鉄骨造平屋建 180.0 ㎡	1 棟	2 棟	2 棟	2 棟	
	③ホタテネット 洗浄機 (共同)	出力 16kW	5 台	2 台	2 台	2 台	
	④ホタテガイ洋 上洗浄機 (共 同)	出力 16kW	1 台	2 台	2 台	2 台	
	⑤クリーンカッ ター (共同)	出力 3kW	10 台	10 台	10 台	10 台	
	⑥ピンセッター (共同)	ロール式	—	4 台	4 台	4 台	
	⑦ 耳 あ け 機 (共同)	自動式	—	4 台	4 台	4 台	
	⑧桁送機等 (個人)	—	44 組	44 組	44 組	44 組	
作業船	共同作業船 養殖作業船	FRP 製 2.4 トン 5 トン未満	1 隻 44 隻	2 隻 44 隻	2 隻 44 隻	2 隻 44 隻	共同利用漁船等復旧 支援対策事業

(4)生産量及び経営体数

項目	震災前	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(kg)	328,267	518,400	518,400	518,400
生産額(千円)	99,782	220,009	220,009	220,009
経営体数	114	44	44	44

※震災前：生産量・生産額は H19～H21 年度平均値。経営体数は H22 年度

(5)復興に必要な経費

(単位：生産量は kg、その他は千円)

	震災前 の状況	1 事業期間 (H24 年 5 月～ H27 年 3 月)	2 事業期間 (H25 年 4 月～ H28 年 3 月)	3 事業期間 (H26 年 4 月～ H29 年 3 月)
収入				
生産量	328,269	518,400	518,400	518,400
生産額	99,782	220,009	220,009	220,009
経費				
漁業権行使料	236	660	420	360
人件費	74,038	163,246	163,246	163,246
養殖用資材	218	6,176	2,480	480
修繕費	270	2,152	1,328	595
販売費	5,987	13,201	13,201	13,201
その他の経費	6,450	19,184	15,812	14,221
消費税	324	1,076	850	714
減価償却費	5,468	68,248	30,997	12,056
施設利用料	2,210	7,652	2,991	2,101
経費合計	95,201	281,595	231,325	206,974
収 支	4,581	▲61,586	▲11,316	13,035
償却前利益	12,259	14,314	22,672	27,192

<養殖の生産方法>

ホタテガイ養殖は、毎年 4 月から 5 月にかけて地先海面において、天然採苗により種苗を確保して開始する。

その後、8 月に採苗器から稚貝を回収し、飼育カゴに種苗を収容して飼育を開始し(殻長約 1cm)、10 月には飼育カゴの交換と収容密度を下げるため分散を行う。

翌年の 1 月から 2 月にかけて収容密度を下げる分散を行い(殻長 3cm 以上)、稚貝の成長を促

進させる。

更に、稚貝が一定の大きさに成長する 5 月から 6 月に一層の成長促進を図るため、カゴ飼育から耳吊飼育に移行する（殻長 7cm 以上）。

なお、養殖施設の設置台数や養殖施設当たりの垂下ロープの本数を見直し、施設当たりのホタテガイ飼育数を多くして省コスト化を図り収益性を高める一方で、施設間隔を震災前より広くすることなどによりホタテガイの成長促進を図る。

あわせて、震災前に比べて経営体数が大幅に減少したことから、一経営体当たりの養殖施設配分台数を増やすとともに、生産の制限要因となっていた洗浄等の作業に省力化機器を導入し共同作業化することによって増加する作業量に対応し、一経営体当たりの生産量を増加させる。

養成中は付着物の除去や浮力調整等に注意し飼育を行い、翌年の 7 月から 12 月頃にかけて出荷を行う（殻長 10cm 以上）。

<経費等の考え方>

1. 養殖施設一台当たりの生産量、生産物の販売単価は岩手県農林水産部水産振興課が示した参考例の数値を用いた。この結果、ホタテガイの販売単価は向上することとなるが、震災後の供給量不足と成長促進に伴う品質向上等によって販売単価の向上は充分可能と考えている。
2. 漁協が共同利用施設として整備した施設に係る施設使用料については、補助残分の金額を計上した。なお、養殖施設については、幹縄部分について徴収することとした。
3. 漁業権行使料は、施設一台当たりの行使料を算出して計上した。
4. 修繕料は減価償却費と施設利用料の対象となる施設等の各事業期間期首評価額の 2%に相当する額を算出して計上した。
5. 販売費は生産物の共同販売手数料（漁協 5 %、県漁連 1 %）を計上した。

6 復興後の目標

(1)生産目標

	震災前		10 年後
養殖施設数	247 台	→	180 台
陸上施設数	10 棟		6 棟
養殖業者数	114 経営体		44 経営体
常時養殖従事者数	114 人（経営体含む）		44 人（経営体含む）
臨時雇用者数	98 人		0 人
生産量	328 トン		518 トン
生産金額	99,782 千円		220,000 千円

(2)生産体制

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な打撃を受けた当組合のホタテガイ養殖業は、震災前においても小規模経営で後継者がいない経営体が多かった。

このため、早期の復興はもちろんであるが、当プロジェクトを契機として経営体当たりの生産規模拡大や、共同化と省力化による養殖作業効率の向上によって生産性の高い養殖経営を行い、漁業所得を向上させることが重要である。

当プロジェクトでは、養殖施設を復旧した上で、天然採苗、稚貝分散、施設管理、出荷などを集落単位で共同化し省コスト化を図るとともに、適正な規模の省力化機器を整備し生産性の向上を図ることで、漁業所得の向上が可能となるホタテガイ養殖業を再興する。

また、ホタテガイ養殖を主として採介藻漁業や定置網の乗組員給与などの収入を合わせて余裕のある経営が可能な専業漁家を育成し、後継者確保が容易で継続性の高い漁家経営ができる地域漁業を確立する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 4 月 12 日	第 1 回ホタテガイ部会	プロジェクト事業概要説明 養殖復興計画案について 事業スケジュールについて	
平成 24 年 4 月 12 日	第 1 回協議会	プロジェクト事業概要説明 会長選出 養殖復興計画案・計画提出について 事業スケジュールについて	